

「市民と野党の共闘」が掲げるべき経済政策（エッセンス）

1. 経済困難解決の基本は市場原理主義アホダラ教からの脱出＝日本国憲法主義の具体化と徹底
民営化とは私物化のこと、規制緩和とは特権企業・特権人物のやりたい放題のこと
国家と対峙するバラバラ個人（中間組織復興へ：労組、協同組合、地域コミュ、労働者協同組合他）
自己責任原則は巨大企業経営者と政治家・幹部官僚たちなど権力者に使え
2. グローバリズム経済に拒否権を行使（多国籍巨大企業のやりたい放題を許さない）
公正（法規制例外のアウトローにしない）、納税適正化、情報公開 ⇒ この正反対がタックスヘイブン
国家主権を放棄しない（食料主権、課税主権、司法主権、基本的人権、環境主権など）
時代遅れの貿易至上主義、国際金融都市構想（「オリンピックと万博とカジノ」の双生児）
3. 「私たちのための経済政策」手段としては財政政策とボトムアップ型制度改革の2つしかない
財政政策＝財政支出の中身を問え（質的向上）、国債の発行余力はあるが無駄使いはダメ
ベーシックインカム（恒久制度）やヘリコプターマネー（一過性）は最悪、
新型コロナ経済対策も同じ考え方：一過性の現金バラマキは絶対にダメ（特別定額給付金10万円、持
続化給付金など＝必要財源巨額にして効果薄＝財政危機へと落ちていくだけ）、恒久的制度化と個人
救済が基本中の基本
黒田バズーガと公的年金基金リスク投資は巨大なマイナスを残した＝アンwindができない（時
限爆弾）（日本が抱える2つの時限爆弾：日銀と年金のリスク資産、原発・核燃料サイクル施設）
最大リスクは円への国際信頼喪失：円・株・債券のトリプル安、インフレ下の不況（スタグフレーション）
4. 具体策の例
 - (1) 不公正税制の抜本改革（消費税は奢侈品物品税へ移行）
 - (2) モノ生産からサービス中心の経済質的成長へ（大量生産・大量消費・大量廃棄からの脱却）
 - (3) 社会保障制度の拡充（当面は生活保障制度と住宅政策）
 - (4) イノベーションよりリノベーション（イノベーション促進は「急がば回れ」）
 - (5) ロスジェネ世代を正規職員として大量採用し公共サービスの拡充＝「地方振興公社」（新設）
による地方派遣（ロスジェネ世代を今のまま放置すれば日本の将来は「野垂れ死に社会」）
 - (6) 地方分散分権自治ネットワーク社会とエネルギー革命＝脱原発は日本滅亡防止対策
 - (7) 労働法制・労働政策の抜本的改善、失業保険制度の抜本的拡充、正規公務員の大量採用
 - (8) 人口減少社会への対応（東京一極集中の解消、まちづくり法制の改正など）
 - (9) デジタル規制：AI社会への対応、個人情報保護法の抜本改革など
5. 最大の悩みは外交・安全保障
対米隷属と日米地位協定・日米合同委員会の抜本の見直し
当面、自衛隊は日本の200カイリ経済水域の外に一步も出るな（専守防衛）
平和外交の中身をもっと緻密に検討せよ（市民運動・社会運動も同様）

●オルタナティブな日本を目指して（新ちょぼゼミ バックナンバー）－ いちろうちゃんのプロゲ
<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2019/10/post-cddae1.html>

以上